



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 黒井 義博
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6852-4206

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,815,113	0.4	67,382	5.8	93,903	54.2	37,978	58.7
24年3月期	1,807,293	△1.2	63,674	58.1	60,904	56.4	23,928	53.2

(注) 包括利益 25年3月期 88,459百万円 (330.3%) 24年3月期 20,556百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.61	3.71	12.7	6.8	3.7
24年3月期	4.32	2.40	9.7	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,853百万円 24年3月期 5,932百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,452,809	351,227	23.4	△9.21
24年3月期	1,321,306	265,620	19.5	△32.61

(参考) 自己資本 25年3月期 340,197百万円 24年3月期 256,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	172,227	△114,327	△8,310	361,167
24年3月期	119,386	△69,069	△52,579	310,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	16.3	36,000	16.8	34,000	7.4	19,000	△36.8	3.13
通期	2,270,000	25.6	100,000	57.0	90,000	47.8	50,000	109.0	8.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ネザーランズ・カー・ビー・ブイ
 (注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,080,900,530 株	24年3月期	5,537,956,840 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,195,953 株	24年3月期	94,665 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,751,828,873 株	24年3月期	5,537,956,840 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.24「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,383,389	△3.1	14,771	△2.4	75,290	283.3	38,696	84.9
24年3月期	1,427,599	△3.0	15,137	—	19,642	—	20,930	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.73	3.78
24年3月期	3.78	2.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	982,418		170,789		17.4	△37.08		
24年3月期	973,693		138,890		14.3	△53.94		

(参考) 自己資本 25年3月期 170,789百万円 24年3月期 138,890百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経済環境の変化、市場の動向、為替変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(その他の注記事項)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の自動車業界を取り巻く事業環境は、回復傾向を見せていた中国経済が平成 25 年に入り再び減速するなど、引き続き厳しいものでしたが、足元では明るい兆しも見えてきました。ユーロ圏経済は、欧州信用不安の影響により厳しい状態が続いているものの、昨年夏以降当局が打ち出した政策対応により、金融マーケットは徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。また、米国経済はこのところ回復の傾向を辿っております。更には長引く超円高も是正の方向に向かっております。

当期は、当社グループの中期経営計画「ジャンプ 2013」の 2 年目にあたりますが、同計画の基本方針である「成長と飛躍」の実現に向け、「新興市場・環境対応」と「収益レベルの底上げ」に鋭意取り組んでまいりました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、1 兆 8,151 億円（前期比+78 億円、同+0.4%）となりました。

営業利益は、市場措置関連費用や販売費の増加があった一方、台数・車種構成等の改善や、資材費等コスト低減などが寄与し、674 億円（前期比+37 億円、同+6%）となりました。経常利益は、主に為替差益による営業外損益がプラスとなり 939 億円（前期比+330 億円、同+54%）、当期純利益は、中国の広汽長豊株式売却益とオランダのネッドカー株式売却損の特別損益他を計上し、380 億円（前期比+141 億円、同+59%）となりました。

当期の販売台数（小売）は、合計で 987 千台（前期比-14 千台、同-1%）となりました。

地域別には、日本では、登録車が前期並となったものの、モデル末期となる『ek ワゴン』などの軽自動車は振るわず、134 千台（前期比-18 千台、同-12%）となりました。

米国では現地生産を開始した『アウトランダースポーツ』の販売が前年を上回りましたが、2011 年度に生産を終了した現地専用モデルの販売が減少したことなど、北米全体では 85 千台（前期比-21 千台、同-20%）となりました。

欧州は、総需要が伸びたロシアで前年を上回りましたが、総需要の減少が続く西欧地域で大幅に減少し、欧州全体では 181 千台（前期比-37 千台、同-17%）となりました。

アジア及びその他地域については、好調な総需要の伸びをも上回ったタイでの増加等があったアセアン地域が牽引し、地域全体で 587 千台（前期比+62 千台、同+12%）となりました。

(注) 上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

(注) 下記に記載の販売台数及び売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）の補足情報の内容を記載しております。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、1兆8,051億円（前期比+80億円、同+0.4%）となり、営業利益は650億円（前期比+46億円）となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、101億円（前期比-3億円、同-3%）となり、営業利益は24億円（前期比-10億円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は、売上台数の減少により、1兆4,446億円（前期比-705億円、同-5%）となり、営業利益も、93億円（前期比-165億円、同-64%）となりました。（減収、減益）

② 北米

売上高は、売上台数の減少により、1,751億円（前期比-136億円、同-7%）となり、営業利益も-60億円となりました。（減収、赤字化）

③ 欧州

売上高は、売上台数の減少により、1,208億円（前期比-828億円、同-41%）となりましたが、営業利益は固定費削減による利益改善などにより、113億円（前期比+28億円、同+34%）となりました。（減収、増益）

④ アジア・その他の地域

売上高は、主にアセアン地域の売上台数増加により、8,507億円（前期比+2,154億円、同+34%）となり、営業利益は為替による悪化はあったものの、台数増加などにより557億円（前期比+179億円、同+47%）となりました。（増収、増益）

平成26年3月期の見通し

現時点における平成26年3月期の業績の連結業績見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1兆円	2兆2,700億円
営業利益	360億円	1,000億円
経常利益	340億円	900億円
当期純利益	190億円	500億円

※為替前提レート：95円/USD、125円/EUR、97円/AUD、3.50円/THB

【ご参考】連結販売台数（小売）計画

（千台）

地 域	平成 26 年 3 月期販売台数 計画	平成 25 年 3 月期販売台数 実績
日 本	148	134
北 米	100	85
欧 州	212	181
アジア・その他	709	587
合 計	1,169	987

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

平成 23 年 1 月 20 日、当社は、平成 23 年度から平成 25 年度（平成 26 年 3 月期）までの中期経営計画「ジャンプ 2013」を発表いたしました。「経営資源の集中」と「持続的な改革」をさらに進め、「成長と飛躍」を目指すことを基本方針とし、特に、新規需要が急拡大している「新興市場」と全世界的に関心が強まる「環境」へのニーズに対応し、持続的成長を図る計画としました。[詳細は 3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題 に記載]

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産は、1兆4,528億円（前期末比+1315億円）となりました。負債は、1兆1,016億円（前期末比+459億円）となりました。純資産は、3,512億円（前期末比+856億円）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却益などにより1,722億円の収入となりました。（前期は1,194億円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による支出などにより1,143億円の支出となりました。

（前期は691億円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億円の支出となりました。（前期は526億円の支出）

当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,612億円となりました。（前期末残高は3,110億円）

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20 年 3月期	平成21 年 3月期	平成22 年 3月期	平成23 年 3月期	平成24 年 3月期	平成25 年 3月期
自己資本比率（％）	19.7	18.8	17.8	18.2	19.5	23.4
時価ベースの自己資本比率（％）	56.4	60.8	55.9	43.0	39.4	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	-	3.9	3.8	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	-	7.4	7.9	8.5	15.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「ジャンプ 2013」で掲げた課題への取り組みを推進することで、財務体質の強化・改善に向け努力してまいります。

当期の財務状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の普通株式及び優先株式の配当につきましては無配とさせていただきたく何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故、感染症の発生により、操業の中断等の重大な支障をきたす場合があります。これらは発生可能性が高く当社グループ事業へ影響が大きいと想定されるシナリオに基づき事業継続計画・災害対策の取組整備を進めておりますが、想定を超える規模で発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、平成 16 年 6 月、7 月、平成 17 年 3 月及び平成 18 年 1 月に各種優先株式を発行しました。このうち平成 16 年 7 月発行の第 1～3 回 B 種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残る A 種、G 種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当期連結売上高に占める海外売上高比率は約 8 割であり、このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

当社の当期連結売上高に占める海外売上高比率は約 8 割であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は、平成25年3月末時点で3,644億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車実売価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の契約終了時評価額を更に下げる可能性があります。中古車の再販価格の低下は、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他企業との提携

当社グループは、事業を展開する上で国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っておりますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定調達先への依存の影響

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しております。より高い品質、技術をより競争力のある価格で調達しようとする場合、発注が特定の調達先に集中することがあります。また特別な技術を要する部品等については提供できる調達先が限定されることがあります。そのため、予期せぬ事由によりそれらの調達先からの供給が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害の影響

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウの知的財産を保護するとともに、第三者の知的財産権に対する侵害の予防に努めております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似商品を製造・販売したり、世界各国における法規制上、当社グループの知的財産権の保護に限界があることで販売減少や訴訟費用が発生した場合、あるいは、予期せぬ第三者の知的財産権のために製造販売の中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の影響

当社グループが、事業を遂行していく上で、取引先や第三者との間で訴訟等が発生する可能性があります。また、係争中の法的手続に対する判決等が当社の主張、予測と異なる結果となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成22年2月20日、当社のエジプトにおける旧販売会社である MASRIA Co., Ltd（以下、「原告」）から、当社による同社との販売店契約の解約について、9億米ドルの損害賠償請求を含む訴訟を提起されております。これにつき平成22年10月26日に第一審裁判所、平成24年7月3日に控訴審裁判所のそれぞれにおいて原告の請求を却下する旨の判決がありましたが、原告がこれに対し、平成24年7月21日付で上告したため、本件は上告審に係属中です。

当社による解約通知は販売店契約に従ってなされた合法的なものであり、原告の請求原因には合理性がないことなどから、現時点において、本訴訟は当社の業績に重大な影響を及ぼすものではないと判断しております。

2. 企業集団の状況

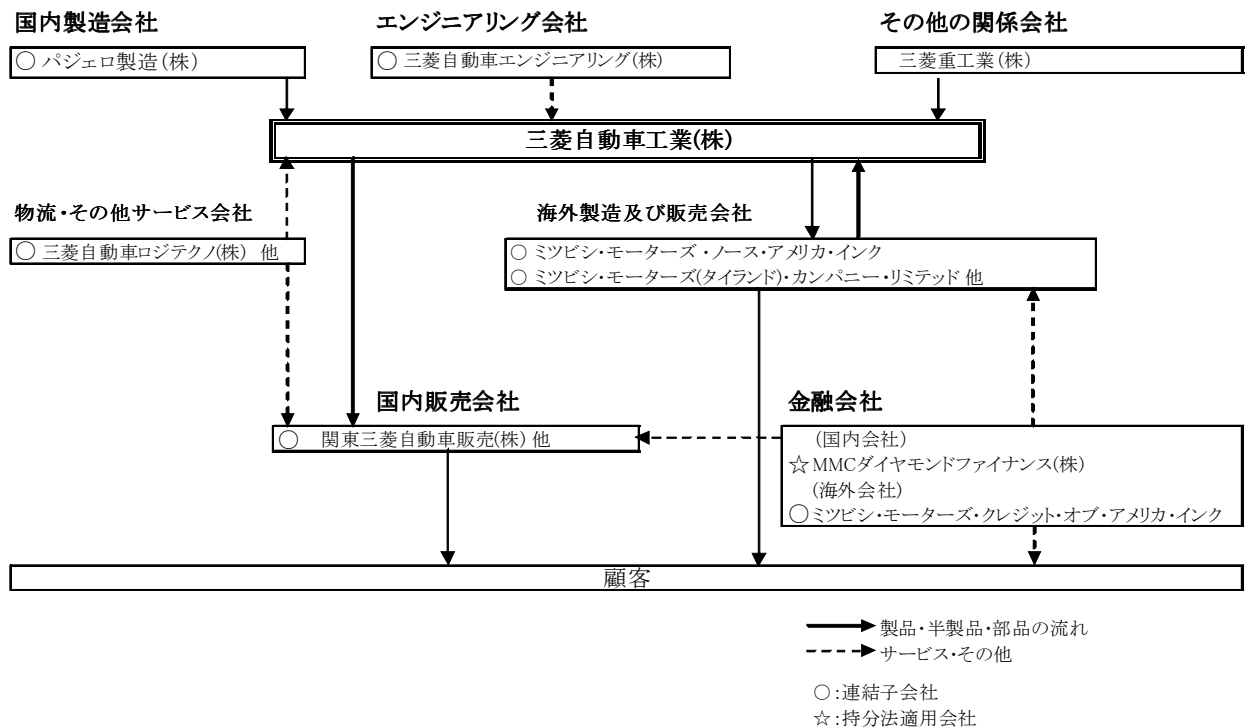
当社グループは、当社、連結子会社 51 社、持分法適用関連会社 24 社（平成 25 年 3 月 31 日現在）で構成されています。当社グループは自動車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。

海外においては、北米では三菱・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）、タイでは三菱・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）が生産・販売事業を行っております。

また金融事業としては、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社及び三菱・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」

当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んでまいります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ジャンプ2013」で掲げた課題への取り組みを推進することで、持続的成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度から平成25年度（平成26年3月期）までの中期経営計画「ジャンプ2013」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後を展望いたしますと、自動車業界を取り巻く事業環境は、短期的には円高是正や株高による企業や消費者のマインド改善、海外景気の持ち直しから、一定の改善が見込まれますが、一方で、中長期的には新興国市場の成長と先進国市場の停滞、為替レート的大幅な変動、メーカー間の競争激化など、大きな変化が起きております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「ジャンプ 2013」の最終年度を迎えますが、中期経営計画の基本方針として掲げる「成長と飛躍」を果たすべく、以下の主要項目への取り組みを継続してまいります。

- ① 新興市場と環境対応への経営資源の集中
- ② コスト構造の抜本的な改革
- ③ 事業提携による収益拡大機会の追求
- ④ 経営基盤の強化

これら主要項目への取り組みを通じて、市場ニーズに適合した商品の投入を行うとともに、為替変動にも耐え得るコスト構造を確立することで、収益拡大を図ってまいります。特に、平成 25 年度は、国内では日産自動車との合弁会社である株式会社 NMKV で企画・開発した新型軽自動車「eK ワゴン」「eK カスタム」、及び新型軽ハイトワゴンを発売し、更に「アウトランダー」及び電気自動車派生型のプラグインハイブリッドEVシステムを搭載した「アウトランダーPHEV」の海外での販売を順次開始する計画で、これらの商品を梃子に、世界各国で販売台数の拡大に努めてまいります。

また、平成 24 年 12 月に届け出た軽自動車エンジンのオイル漏れ不具合に関するリコールにより明らかになった、当社のリコール検討プロセスにおける問題点については、平成 25 年度より着手した全社的な品質改革推進活動「カスタマーファースト・プログラム」を確実に実行する事で、お客様の安心・安全を第一に考えた取り組みを強化してまいります。

以上の取り組みにおいて当社は、今後もコンプライアンスを最優先に考え、お客様や社会からの信頼を損なうことのない誠実な企業として、社会や環境への配慮を強化してまいります。

また、内部統制システムの不断の見直しを行うことで、一層のガバナンスの強化を図り、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保等に向けた改善、充実に努めてまいります。

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,631	409,509
受取手形及び売掛金	146,182	149,555
販売金融債権	26,713	26,856
商品及び製品	118,788	143,046
仕掛品	20,088	33,979
原材料及び貯蔵品	48,586	25,295
短期貸付金	8,990	90
繰延税金資産	1,963	3,543
その他	83,494	93,416
貸倒引当金	△7,263	△6,312
流動資産合計	759,175	878,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,580	82,541
機械装置及び運搬具（純額）	113,112	139,756
工具、器具及び備品（純額）	45,956	51,977
土地	99,173	99,432
建設仮勘定	40,913	13,196
有形固定資産合計	376,736	386,903
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期販売金融債権	53,924	48,228
投資有価証券	72,477	67,251
長期貸付金	4,855	4,562
繰延税金資産	8,889	4,349
その他	44,038	59,873
貸倒引当金	△10,461	△10,234
投資その他の資産合計	173,724	174,031
固定資産合計	562,130	573,829
資産合計	1,321,306	1,452,809

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,355	313,810
短期借入金	87,308	113,984
1年内返済予定の長期借入金	99,381	143,271
リース債務	4,220	4,703
未払金及び未払費用	99,220	106,168
未払法人税等	8,792	8,360
繰延税金負債	238	346
製品保証引当金	24,753	28,273
その他	62,184	68,328
流動負債合計	703,457	787,248
固定負債		
長期借入金	161,390	107,125
リース債務	6,977	6,793
繰延税金負債	26,973	30,103
退職給付引当金	108,602	111,660
役員退職慰労引当金	912	912
その他	47,373	57,738
固定負債合計	352,228	314,333
負債合計	1,055,686	1,101,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	657,355
資本剰余金	432,666	432,666
利益剰余金	△726,028	△688,049
自己株式	△15	△217
株主資本合計	363,976	401,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,327	5,222
繰延ヘッジ損益	2,232	2,980
為替換算調整勘定	△120,542	△69,759
その他の包括利益累計額合計	△106,982	△61,556
少数株主持分	8,626	11,030
純資産合計	265,620	351,227
負債純資産合計	1,321,306	1,452,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,807,293	1,815,113
売上原価	1,487,267	1,475,141
売上総利益	320,025	339,971
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	62,314	75,225
運賃	44,213	43,252
貸倒引当金繰入額	△1,620	232
役員報酬及び給料手当	58,731	60,761
退職給付引当金繰入額	3,943	5,080
減価償却費	8,864	8,795
研究開発費	34,996	34,817
その他	44,908	44,422
販売費及び一般管理費合計	256,350	272,589
営業利益又は営業損失(△)	63,674	67,382
営業外収益		
受取利息	3,509	3,746
受取配当金	991	1,144
為替差益	2,418	30,395
持分法による投資利益	5,932	4,853
その他	556	2,012
営業外収益合計	13,409	42,152
営業外費用		
支払利息	13,706	10,624
訴訟関連費用	851	1,538
その他	1,622	3,469
営業外費用合計	16,180	15,631
経常利益又は経常損失(△)	60,904	93,903
特別利益		
固定資産売却益	488	332
投資有価証券売却益	20	11,533
関係会社株式売却益	400	—
その他	18	155
特別利益合計	927	12,022
特別損失		
固定資産除却損	2,052	5,328
固定資産売却損	243	36
関係会社株式売却損	—	30,188
減損損失	16,336	793
環境対策費	10	—
災害による損失	1,525	—
その他	44	182
特別損失合計	20,212	36,529
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,618	69,396
法人税、住民税及び事業税	13,302	17,383
法人税等調整額	1,937	10,385
法人税等合計	15,239	27,769
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	26,378	41,627
少数株主利益	2,450	3,648
当期純利益又は当期純損失(△)	23,928	37,978

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	26,378	41,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861	△6,087
繰延ヘッジ損益	△823	747
為替換算調整勘定	△4,111	42,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,749	9,354
その他の包括利益合計	△5,822	46,832
包括利益	20,556	88,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,124	83,177
少数株主に係る包括利益	2,432	5,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	657,355	657,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	657,355	657,355
資本剰余金		
当期首残高	432,666	432,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432,666	432,666
利益剰余金		
当期首残高	△750,200	△726,028
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,928	37,978
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額	243	—
当期変動額合計	24,172	37,978
当期末残高	△726,028	△688,049
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△201
当期変動額合計	△0	△201
当期末残高	△15	△217
株主資本合計		
当期首残高	339,805	363,976
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,928	37,978
自己株式の取得	△0	△201
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額	243	—
当期変動額合計	24,171	37,777
当期末残高	363,976	401,754

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,464	11,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862	△6,104
当期変動額合計	862	△6,104
当期末残高	11,327	5,222
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,055	2,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△823	747
当期変動額合計	△823	747
当期末残高	2,232	2,980
為替換算調整勘定		
当期首残高	△114,551	△120,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,990	50,782
当期変動額合計	△5,990	50,782
当期末残高	△120,542	△69,759
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101,030	△106,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,951	45,426
当期変動額合計	△5,951	45,426
当期末残高	△106,982	△61,556
少数株主持分		
当期首残高	9,318	8,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	2,404
当期変動額合計	△691	2,404
当期末残高	8,626	11,030
純資産合計		
当期首残高	248,092	265,620
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	23,928	37,978
自己株式の取得	△0	△201
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額	243	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,643	47,830
当期変動額合計	17,527	85,607
当期末残高	265,620	351,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,618	69,396
減価償却費	56,741	54,324
減損損失	16,336	793
のれん償却額	55	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,775	△1,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,713	2,676
受取利息及び受取配当金	△4,501	△4,890
支払利息	13,706	10,624
為替差損益(△は益)	199	10,467
持分法による投資損益(△は益)	△5,932	△4,853
固定資産除売却損益(△は益)	1,807	5,032
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△11,533
関係会社株式売却損益(△は益)	△400	30,188
売上債権の増減額(△は増加)	△36,490	14,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,754	5,976
販売金融債権の増減額(△は増加)	△2,472	15,153
仕入債務の増減額(△は減少)	42,703	△22,208
その他	19,906	19,972
小計	137,440	194,443
利息及び配当金の受取額	9,445	7,218
利息の支払額	△13,966	△10,826
法人税等の支払額	△13,532	△18,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,386	172,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5	△40,203
有形固定資産の取得による支出	△72,452	△61,573
有形固定資産の売却による収入	8,403	8,528
投資有価証券の取得による支出	△0	△944
投資有価証券の売却による収入	20	12,563
関係会社出資金の払込による支出	—	△11,381
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,671	8,651
長期貸付金の回収による収入	265	302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71	△21,587
その他	△1,558	△8,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,069	△114,327

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△34,321	21,552
長期借入れによる収入	83,776	85,169
長期借入金の返済による支出	△94,680	△106,473
少数株主への配当金の支払額	△3,014	△3,562
その他	△4,339	△4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,579	△8,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,208	546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,471	50,136
現金及び現金同等物の期首残高	316,464	310,993
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	310,993	361,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会年度より、ネザーランズ・カー・ビー・ブイは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(連結貸借対照表関係)

平成24年度 (平成25年3月31日)	
保証債務等	
保証債務	14,325百万円
保証債務に準ずる債務	3,431百万円

(連結損益計算書関係)

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	34,817 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,537,956	542,943	—	6,080,900
第1回A種優先株式 (注) 2	73	—	15	57
第2回A種優先株式 (注) 3	25	—	25	—
第3回A種優先株式 (注) 4	1	—	1	—
第1回G種優先株式	130	—	—	130
第2回G種優先株式	168	—	—	168
第3回G種優先株式	10	—	—	10
第4回G種優先株式	30	—	—	30
合 計	5,538,394	542,943	41	6,081,296
自己株式				
普通株式 (注) 5	94	2,101	—	2,195
第1回A種優先株式 (注) 6	—	15	15	—
第2回A種優先株式 (注) 7	—	25	25	—
第3回A種優先株式 (注) 8	—	1	1	—
合 計	94	2,142	41	2,195

(注) 1. 普通株式の発行済み株式総数の増加542,943千株は、第1回A種優先株式に係る取得請求権の行使による増加185,164千株、第2回A種優先株式に係る取得請求権の行使による増加344,080千株及び第3回A種優先株式に係る取得請求権の行使による増加13,698千株である。

(注) 2. 第1回A種優先株式の減少15千株は、自己株式の消却による減少である。

(注) 3. 第2回A種優先株式の減少25千株は、自己株式の消却による減少である。

(注) 4. 第3回A種優先株式の減少1千株は、自己株式の消却による減少である。

(注) 5. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,101千株は、当社と当社の子会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加2,100千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

(注) 6. 第1回A種優先株式の自己株式の株式数の増加15千株及び減少15千株は、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得及び消却である。

(注) 7. 第2回A種優先株式の自己株式の株式数の増加25千株及び減少25千株は、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得及び消却である。

(注) 8. 第3回A種優先株式の自己株式の株式数の増加1千株及び減少1千株は、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得及び消却である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成25年3月31日現在)	
現金及び預金	409,509百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,342百万円
現金及び現金同等物	361,167百万円

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っています。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っています。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,805,054	10,059	1,815,113	—	1,815,113
セグメント間の内部売上高	19	—	19	(19)	—
計	1,805,073	10,059	1,815,132	(19)	1,815,113
セグメント利益（又は損失）	64,997	2,403	67,401	(19)	67,382
セグメント資産	1,331,683	109,284	1,440,967	11,842	1,452,809
その他の項目					
減価償却費（注3）	50,700	3,623	54,324	—	54,324
持分法適用会社への投資額	59,539	6,840	66,379	(644)	65,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	56,836	13,679	70,515	—	70,515

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益（又は営業損失）と一致しています。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		オセアニア	その他	合計
				内、タイ			
329,473	157,639	400,707	501,739	268,724	163,619	261,934	1,815,113

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・ロシア、フランス、ドイツ、オランダ
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、中国、台湾
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
274,254	45,177	55,362	12,108	386,903

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益（又は営業損失）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,547	143,744	90,407	333,165	163,619	27,629	1,815,113	—	1,815,113
(2) セグメント間の内部売上高	388,080	31,352	30,442	326,199	100	2	776,177	(776,177)	—
計	1,444,627	175,096	120,849	659,364	163,719	27,632	2,591,290	(776,177)	1,815,113
営業利益 (又は営業損失)	9,253	(6,005)	11,285	57,253	(2,576)	979	70,189	(2,807)	67,382

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・オランダ、ドイツ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	272,076	自動車

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な減損損失はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	△9.21円
1株当たり当期純利益金額	6.61円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	37,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	37,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,749,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	4,488,478
(うち優先株式)	(4,488,478)
(うち新株予約権)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,711	239,393
受取手形	0	1
売掛金	154,422	162,478
製品	33,559	29,763
仕掛品	22,159	28,545
原材料及び貯蔵品	13,390	9,580
前渡金	4,592	6,388
前払費用	710	747
関係会社短期貸付金	21,367	50,169
未収入金	43,336	35,311
その他	6,584	2,697
貸倒引当金	△11,357	△19,303
流動資産合計	512,477	545,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,293	143,368
減価償却累計額	△101,995	△105,367
建物（純額）	38,298	38,000
構築物	36,645	36,997
減価償却累計額	△29,672	△30,174
構築物（純額）	6,972	6,823
機械及び装置	453,753	445,162
減価償却累計額	△386,012	△385,516
機械及び装置（純額）	67,740	59,646
車両運搬具	6,685	4,407
減価償却累計額	△6,071	△3,684
車両運搬具（純額）	613	723
工具、器具及び備品	246,747	218,584
減価償却累計額	△203,710	△175,265
工具、器具及び備品（純額）	43,036	43,318
土地	49,984	49,668
建設仮勘定	6,815	6,779
有形固定資産合計	213,462	204,960
無形固定資産		
特許権	149	32
借地権	885	885
商標権	2	27
ソフトウェア	5,749	7,512
その他	1,916	861
無形固定資産合計	8,703	9,320

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,379	23,747
関係会社株式	164,901	158,663
出資金	20	20
関係会社出資金	18,681	21,311
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	3,041	—
破産更生債権等	5,374	5,426
長期前払費用	7,658	7,688
敷金及び保証金	11,614	10,999
貸倒引当金	△5,625	△5,496
投資その他の資産合計	239,049	222,362
固定資産合計	461,216	436,643
資産合計	973,693	982,418
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,264	8,734
買掛金	331,148	294,888
短期借入金	35,807	68,150
1年内返済予定の長期借入金	60,551	110,716
リース債務	3,924	4,402
未払金	40,098	50,373
未払費用	3,529	3,108
未払法人税等	919	374
繰延税金負債	238	343
前受金	25,322	31,849
預り金	43,805	40,770
前受収益	36	33
製品保証引当金	11,031	9,434
生産委託損失引当金	10,718	—
資産除去債務	—	922
その他	7,091	7,187
流動負債合計	584,487	631,288
固定負債		
長期借入金	114,611	22,487
関係会社長期借入金	—	22,500
リース債務	6,307	5,974
長期未払金	4,100	12,461
繰延税金負債	12,933	9,646
退職給付引当金	90,658	92,117
役員退職慰労引当金	696	696
債務保証損失引当金	5,249	—
資産除去債務	5,097	4,863
その他	10,661	9,593
固定負債合計	250,315	180,340
負債合計	834,803	811,629

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	657,355
資本剰余金		
資本準備金	433,202	433,202
資本剰余金合計	433,202	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△963,334	△924,638
利益剰余金合計	△963,334	△924,638
自己株式	△15	△217
株主資本合計	127,206	165,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,246	5,057
繰延ヘッジ損益	436	30
評価・換算差額等合計	11,683	5,088
純資産合計	138,890	170,789
負債純資産合計	973,693	982,418

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,427,599	1,383,389
売上原価	1,278,634	1,223,517
売上総利益	148,964	159,872
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,598	30,224
運搬費	39,739	40,148
貸倒引当金繰入額	△2,137	204
役員報酬及び給料手当	18,504	20,325
退職給付引当金繰入額	2,100	2,308
減価償却費	4,678	4,890
研究開発費	33,666	33,238
報酬手数料	3,728	4,798
賃借料	8,303	8,213
その他	1,644	748
販売費及び一般管理費合計	133,827	145,100
営業利益又は営業損失(△)	15,137	14,771
営業外収益		
受取利息	1,454	1,963
受取配当金	22,554	57,268
為替差益	—	12,376
その他	152	1,505
営業外収益合計	24,162	73,113
営業外費用		
支払利息	12,826	9,301
為替差損	5,212	—
外国源泉税	220	1,418
その他	1,397	1,875
営業外費用合計	19,657	12,594
経常利益又は経常損失(△)	19,642	75,290
特別利益		
投資有価証券売却益	20	11,531
関係会社株式売却益	—	1,321
貸倒引当金戻入額	3,699	—
その他	28	336
特別利益合計	3,749	13,189
特別損失		
関係会社株式売却損	—	31,623
関係会社株式評価損	—	7,988
固定資産除却損	1,823	5,036
減損損失	1,244	508
災害による損失	848	—
その他	89	2,526
特別損失合計	4,006	47,684
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,384	40,795
法人税、住民税及び事業税	△890	2,067
法人税等調整額	△655	31
法人税等合計	△1,545	2,099
当期純利益又は当期純損失(△)	20,930	38,696

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	657,355	657,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	657,355	657,355
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	433,202	433,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	433,202	433,202
資本剰余金合計		
当期首残高	433,202	433,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	433,202	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△984,265	△963,334
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	20,930	38,696
当期変動額合計	20,930	38,696
当期末残高	△963,334	△924,638
利益剰余金合計		
当期首残高	△984,265	△963,334
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	20,930	38,696
当期変動額合計	20,930	38,696
当期末残高	△963,334	△924,638
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△201
当期変動額合計	△0	△201
当期末残高	△15	△217

(単位：百万円)

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	106,276	127,206
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	20,930	38,696
自己株式の取得	△0	△201
当期変動額合計	20,930	38,494
当期末残高	127,206	165,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,395	11,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851	△6,189
当期変動額合計	851	△6,189
当期末残高	11,246	5,057
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	△406
当期変動額合計	436	△406
当期末残高	436	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,395	11,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,288	△6,595
当期変動額合計	1,288	△6,595
当期末残高	11,683	5,088
純資産合計		
当期首残高	116,671	138,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	20,930	38,696
自己株式の取得	△0	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,288	△6,595
当期変動額合計	22,218	31,899
当期末残高	138,890	170,789

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。